

会報

目次

温泉所在都市協議会幹事会
国立公園関係都市協議会役員会及び定期総会
全国都市税財政主管者研修会
団体定期保険等事務担当者全国連絡協議会
各支部市長会総会等の経過
北信越市長会総会
全国市長会中国支部総会
四国市長会議
「医療保険制度の抜本改革に関する緊急意見」を提出
産炭地域六団体臨時全国大会
中山間地域等直接支払制度検討会が中間とりまとめ
税制調査会総会
次期 WTO 交渉における対応の基本的考え方について
全国市町村国際文化研修所「第3回実務セミナー」参加者募集
日本都市センター「第1回都市経営セミナー」参加者募集
市長の選挙
市長の退任
行事予定

会のうごき

諸会議の経過

温泉所在都市協議会幹事会

温泉所在都市協議会（会長・川口熱海市長）は、5月19日、全国都市会館において幹事会を開催した。

会議では、会長の川口熱海市長のあいさつの後、自治省府県税課の樋山税務管理官から「都市税制をめぐる当面の課題について（府県税関係）」、自治省市町村税課の望月理事官から「都市税制をめぐる当面の課題について（市町村税関係）」及び運輸省観光地域振興課の永里観光事業企画官から「観光行政をめぐる当面の課題について」それぞれ説明を受け、質疑応答を行った。

次いで、事務局から「温泉所在都市の現況等について」のアンケート結果の説明を行った後、平成11年度運動方針（案）及び要望事項（案）等について協議し、両案を6月8日開催の温泉所在都市協議会役員会及び総会に提案することとした。

国立公園関係都市協言義会役員会及び定期総会

国立公園関係都市協議会（会長・西尾鳥取市長）は、5月19日、20日の両日、広島県竹原市の瀬戸内海国立公園において役員会及び定期総会を開催した。

役員会においては、総会への提出案件並びに運営等を協議した。

引き続き定期総会を開催し、会長あいさつの後、環境庁の小野寺国立公園課長から、当面の国立公園施策について説明を聴取した。

議事に入り、平成10年度会務報告及び収支決算を承認した後、平成11年度運営方針及び収支予算を協議決定した。

次いで、役員改選について協議を行い、現役員市長については全員留任するとともに、新たな副会長に中尾竹原市長（現理事）、理事に今井勝山市長、中川洲本市長、林宿毛市長、監事に土野高山市長を選任した。

最後に、今後の運営について協議の結果、11月に役員会を開き、要望を決定の上、実行運動を行うとともに、状況の推移に応じ、適宜適切に役員会を開催することとした。

会議終了後、瀬戸内海国立公園等を視察した。

全国都市税財政主管者研修会

全国都市税財政主管者研修会を5月20日、21日の両日、シエーンバツハ・サポー利根（砂防会館別館）において、全国各都市から約600名の参加を得て、開催した。

本研修会は、昭和37年度から毎年度各都市の税財政主管者を対象として、都市税財政をめぐる諸問題や今後の展望等について研修し、都市税財政の円滑な運営に資することを目的として、開催している。

本年度の講師は、自治省、大蔵省及び経済企画庁の局長・審議官等のほか映画評論家の木村奈保子氏から「映画に見る女性像の変貌」、東京大学国際・産学共同研究センターセンター長の、軽部征夫氏から「独創力を身につける方法」と題し、特別講演があった。

団体定期保険等事務担当者全国連絡協議会

5月21日、全国都市会館において平成11年度凶体定期保険等事務担当者全国連絡協議会を開催し、各市担当者等214名が出席した。

会議では、事務局あいさつの後、団体定期保険・任意共済保険の委託幹事会社である三井生命及び個人年金共済制度の委託幹事会社である住友生命から、制度の現況等についてそれぞれ説明を聴取し、質疑応答を行った。

各支部市長会総会等の経過

北信越市長会総会

第134回北信越市長会総会が5月20日、21日の両日、富山県富山市において開催された。

第1日は、報告事項を了承した後、各県市長会提出の25議案について3分科会にそれぞれ付託して審議を行うとともに、並行して役員会が開会された。

第2日は、各分科会の審議経過並びに結果について委員長から報告があり、全議案を採択するとともに、これを10議案に集約のうえ全国市長会に提出することとされた。

次いで、役員会の経過について報告があり、これを了承するとともに、「景気対策に関する決議案」、「地方交付税制度の堅持と拡充に関する決議案」、「日本海の安全確保に関する決議案」、「北陸新幹線の建設促進に関する決議案」がそれぞれ決定された。

また、役員改選を行い、北信越市長会会長に山出金沢市長を選任するとともに、全国市長会副会長に酒井福井市長を推薦することとされた。

なお、次期総会は、新潟県上越市において開催することが決定された。

全国市長会中国支部総会

全国市長会中国支部は5月12日、13日の両日、島根県松江市において春季役員会及び第50回総会を開催した。

12日、総会に先立ち役員会を開会し、総会の議事運営等について協議を行った。

総会では、まず、中国支部及び全国市長会の会務報告、平成10年度決算を承認の後、平成11年度予算を決定した。

次いで、各県市長会提出議案を審議した結果、全議案を採択し、これを10件に集約のうえ、全国市長会に提出することとした。

また、役員改選を行い、支部長に萩原岡山市長を選任するとともに、全国市長会副会長に三好福山市長を推薦することとした。

なお、秋季役員会の開催地は、岡山県津山市に決定した。

翌13日は、山陰合同銀行本店、島根県立美術館などの行政視察を行った。

四国市長会議

第 106 回四国市長会議が、5 月 14 日、須崎市において開催された。

来賓の橋本高知県知事あいさつ（依光高知県企画振興部副部長代読）の後、議事に入り、全国市長会会務報告を了承。次いで、各県市長会から提出された 26 議案について審議を行い、その結果、全議案を採択するとともに、要望 10 件に集約のうえ全国市長会に提出することとした。

また、役員改選を行い、四国市長会会長に松尾高知市長を選任するとともに、全国市長会副会長に増田高松市長を推薦することなどを決定した。

なお、次期総会については、善通寺市において開催することを決定した。

「医療保険制度の抜本改革に関する緊急意見」を提出

医療保険制度の抜本改革については、現在、政府の医療保険福祉審議会・制度企画部会を中心に議論が進められている。

本会は、本年 2 月 1 日、同部会に対し全国町村会、国民健康保険中央会とともに従来から三団体が主張している医療保険制度の一本化についても検討を行うよう要請を行ったが、依然として検討は行われていない状況にある。

一方、三団体は、医療保険制度の抜本改革に向けて、国民健康保険の被保険者及び保険者の求場から適切に対応していくため、3 月 26 日に「医療保険改革問題研究会」を設置し、具体的検討を行っている。

そこで、再度、医療保険制度の一本化についての検討を行うよう要請することとし、「医療保険制度の抜本改革に関する緊急意見」をとりまとめ、5 月 12 日、三団体連名により医療保険福祉審議会・制度企画部会長及び厚生省に提出した。

医療保険制度の抜本改革に関する緊急意見

高齢者医療問題の根本的な解決を図り、医療保険制度を抜本的に改革するため、我々 3 団体はすべての国民を通ずる医療保険制度の一本化を主張してきた。

しかし、医療保険福祉審議会では、高齢者健康保険制度の創設（別建方式）と退職者健康保険制度の創設（突き抜け方式）の 2 案に絞った議論が行われているため、先般、医療保険制度の一本化を検討するよう要請した。しかし、その後今日に至るまで我々の要請は採り上げられておらず、誠に遺憾である。

現在の医療保険制度では、各制度間の年齢・所得に大きな格差があり、そのため被保険者間に不公平が生じ、法の下の平等という観点からも問題がある。特に、国民健康保険は、構造的に高齢者、低所得者が多いため、その保険料負担が他の医療保険に比べて著しく高くなっている（別紙 1 及び 2 参照）。市町村保険者においては、一般会計からの多額の繰入れなどにより運営しているが、もはや限界に達している。今後の高齢者の一層の増加を考慮すると、将来にわたって国民皆保険体制を維持していくためには制度の一本化による公平な医療保険制度の構築がなされなければならない。また、薬価制度のあり方を含む医療費の適正化についても十分な検討がなされる必要がある。

我々 3 団体は、「医療保険改革問題研究会」を設置し、さらに具体的な検討を行っているが、国における検討状況を憂慮し、再度、緊急に、一本化についての検討を行われるよう

強く要請する。

平成 11 年 5 月 12 日

全 国 市 長 会

全 国 町 村 会

国民健康保険中央会

産炭地域六団体臨時全国大会

本会の産炭地都市振興協議会（会長・滝井田川市長）をはじめとする産炭地域六団体連絡協議会（世話人・麻生福岡県知事）は、5 月 21 日、虎ノ門バストラルにおいて臨時全国大会を開催した。

大会では、世話人の麻生福岡県知事のあいさつの後、来賓として、参加国会議員（61 人）〔代理を含む〕及び資源エネルギー庁の北畑石炭・新エネルギー部長のあいさつがあった。

次に、石炭鉱業対策及び産炭地域振興対策に関する特別要望を決定するとともに、決意表明を行った。

また、大会終了後、参加者により、国会議員及び関係省庁等に対し要望活動を行った。

中山間地域等直接支払制度検討会が中間とりまとめ

中山間地域等への直接支払制度については、平成 12 年度からの導入に向けて、現在、農林水産省に設置された中山間地域等直接支払制度検討会において検討が進められておりますが、同検討会では、5 月 24 日、中間とりまとめを行い、インターネットのホームページ（下記アドレス参照）において公開しています。

本会では、現在、この中間とりまとめに対する意見を関係役員市長に伺っているところでありますが、ご意見がございましたら、下記あてお寄せくださいますようお願いいたします。

（農林省ホームページアドレス） <http://www.maff.go.jp>

トップページの What's New ー 中山間地域等直接支払制度検討会中間とりまとめに対する意見募集について

（本会連絡先）全国市長会・経済部

TEL 03 - 3262 - 2317

FAX 03 - 3263 - 5483

税制調査会総会

政府の税制調査会（会長・加藤寛氏）は、5月25日、大蔵省において第33回総会を開催した。

総会では、地方法人課税小委員会の審議状況について石小委員長から報告を受けるとともに、意見交換を行った。

次に、平成11年度税制改正後の税制や財政の巨視的な姿について説明を受けた後、今後の審議の進め方について意見交換を行った。

次期WTO交渉における対応の基本的考え方について

農林水産省は、2000年に始まる世界貿易機関（WTO）次期交渉（農業、林産物、水産物分野）における基本的考え方を公表しています。このうち、農業分野においては、食料輸入国と輸出国、先進国と開発途上国のいずれにとっても公平で、かつ真に公正な貿易ルールの確立を図るため、農業の多面的機能や食料安全保障の重要性、更には国内の農業政策の円滑な実施や農業生産の文化への十分な配慮がなされること、輸出国と輸入国の権利義務のバランスを確保すること、各国の農業の自然的条件、歴史的経緯等の違いに十分配慮しながら、各国の農業が共存できるような国際規律とすることなどが確保されることが必要であるとしています。関税等の市場アクセスの水準については、「ウルグアイ・ラウンド農業合意の実施の経験や輸入国の需給事情等を十分踏まえた適切なものとする」ことが重要であるとし、一定の関税水準を維持する姿勢を示しています。また、食料安全保障の確保のため、一定の国内農業生産と結びついた国内支援（農業補助金）が必要であるとしています。

なお、農林水産省では、6～7月を目途に対応方針を決定することとしています。

この基本的考え方の詳細については、同省のホームページ（<http://www.maff.go.jp/>）に掲載されています。

（トップページ 広報・リンク 次期WTO農業交渉関連情報）

全国市町村国際文化研修所「第3回実務セミナー」参加者募集

全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）では、自治省と共催で、全国の自治体が直面している国際化に関する諸問題に対応すべく「実務セミナー」を開設しています。

このセミナーの第1回は、「WTO」に関連して締結された各種の「国際協定」をテーマに平成10年8月に開催し、第2回は環境庁、自治省との共催で「地球温暖化対策の動向」として平成10年12月に開催しました。

第3回実務セミナーは、地球規模で進行している環境問題に対応すべく現在注目されている「ISO14001」についての理解を深め、自治体における環境問題対策の推進をめざし、

自治省と共催で開催します。

IS014001 認証取得に向け、既に取り組んでいる自治体はもとより、これから検討を始めようとしている地方自治体の職員の参加をお待ちしています。

- 1 開催日 平成 11 年 6 月 16 日（水）～6 月 18 日（金）
- 2 内 容 「IS014001 の意義と展望」「地方公共団体の環境管理」
「IS014001 の認証取得について」「アメリカ合衆国の地方公共団体の取組事例」「都道府県の取組事例」「市町村の取組事例」
- 3 場 所 全国市町村国際文化研修所
- 4 経 費 12,500 円（都道府県及び政令指定都市は 13,100 円）
- 5 対 象 都道府県・政令指定都市・市区町村の環境担当課、企画担当課等の職員

- 6 申込・問合せ先 〒520 - 0106

滋賀県大津市唐崎 2 - 13 - 1

全国市町村国際文化研修所 教務部教務課

TEL 077 - 578 巾 5932

FAX 077 - 578 - 5906

E - mail : kyoumuka@jiam.or.jp

日本都市センター「第 1 回都市経営セミナー」参加者募集

財団法人 日本都市センターでは、21 世紀の都市づくり、新しい都市経営等を進めるために、全国都市が共通して抱える問題・課題等を題材とし、これを担う全国都市関係者を対象として「都市経営セミナー」を開催することとなりました。第 1 回は、「廃棄物政策の転換—資源循環型社会の形成に向けて」と題して下記のとおり開催します。参加希望の方は、すでに各市へ送付している参加申込書に記入の上、6 月 30 日までにお申し込みください。

記

- 1 日 時 平成 11 年 7 月 13 日（火）13 : 00 ~ 17 : 00
- 2 場 所 日本都市センター会館 3 階 コスモスホール
- 3 後 援 全国市長会、社団法人全国市有物件災害共済会
- 4 山 容 基調報告「資源循環型社会への課題」
講師 寄本勝美 早稲田大学政治経済学部教授
事例報告「わが市の廃棄物対策」
藤波 博 川口市環境部環境企画課長補佐

大越久雄 青梅市環境部環境衛生課長

パネルディスカッション「都市の廃棄物政策と資源循環型社会」

コーディネーター 寄本勝美 早稲田大学政治経済学部教授

パネリスト 加藤三郎 (株)環境文明研究所代表取締役

田中 勝 国立公衆衛生院廃棄物工学部長

寺嶋 均 (社)全国都市清掃会議技術部長

松田美夜子 生活環境評論家

参加費 2,000円

申込締切 6月30日(水)

申込書受理後、参加証及び会場案内図を郵送

申込先 財団法人 日本都市センター 新会館開館・開業準備室

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-1

TEL 03-5216-8798・8922 FAX 03【3265-8224

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
5月23日	島根県平田市	太田満保	四選

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
5月16日	大阪府藤井寺市	堀端 宏
5月17日	岩手県釜石市	野田 武義
5月28日	北海道石狩市	齋藤 英二
5月28日	大阪府寝屋川市	高橋 茂

行事予定

(月日)	(時間)	(会議名)	(所管)	(場所)
6月3日(木)	13:30	廃棄物処理対策特別委員会幹事会(社会文教部)	都道府県会館	408会議室

- 6月4日(金) 13:30 保健・福祉対策研究委員会幹事会(社会文教部)全国都市会館ホールA
- 6月7日(月) 10:30 廃棄物処理対策特別委員会(社会文教部)全国都市会館第3会議室
 13:30 同和対策特別委員会(社会文教部)全国都市会館第3会議室
 15:00 国民健康保険対策特別委員会、保健・福祉対策研究委員会合同会議第2
 会会議室(社会文教部)全国都市会館第2会議室
 15:30 下水道事業委託自治体連盟役員会(経済部)全国都市会館第4会議室
 16:00 産炭都市振興協議会総会(財政部)全国都市会館ホールA
 16:00 下水道事業委託自治体連盟総会(経済部)全国都市会館第1会議室
- 6月8日(火) 9:30 温泉所在都市協責義会役員会(財政部)全国都市会館第3会議室
- 6月8日(火) 10:00 温泉所在都市協議会総会(財政部)全国都市会館第1会議室
 10:00 正副会長会議(企執調整室)全国都市会館正副会長室
 11:00 理事・評議員合同会議(企画調整室)全国都市会館大ホール
 終了後 財団法人全国市長会飽理事会(管理部)全国都市会館第3会議室
 13:30 第1委員会(行政部)全国都市会館大ホール
 13:30 第2委員会(財政部)全国都市会館第1会議室
 13:30 第3委員会(社会文教部)日本都市センター会館コスモスI
 13:30 第4委員会(経済部)日本都市センター会館コスモス
- 委員会総会運営委員会(企画調整室)全国都市会館終了後第3会議室
 15:30 税制調査委員会(財政部)全国都市会館第2会議室
 15:30 地域経済対策自治体協議会役員会(経済部)全共連ビル1階5号
 16:00 新産都市協議会総会(行政部)麹町会館マープル
 16:00 地域経済対策自治体協議会総会(経済部)全共連ビル地下1階18号
- 6月9日(水) 10:00 第69回全国市長会議(企画調整室)日本都市センター会館コスモスホ
 ール
 13:00 第69回全国市長会議(議事再開)(企画調整室)日本都市センター1会
 館コスモスホール
 総会終了後 正副会長会議(企画調整室)全国都市会館正副会長室
- 6月22日(火) 13:30 港湾都市協議会幹事会(経済部)全国都市会館第3会議室
- 6月24日(木) 10:30 過疎関係都市連絡協議会(行政部)全国都市会館第2会議室
 12:00 全国基地関係協議会幹事会(社会文教部)全国都市会館第3会議室

<訂正のお願い>

会報第566号の市長の選挙の記事に誤りがありましたので、次のとおり訂正いたしますと
 ともに、深くお詫び申し上げます。

やまだかつまる
 (誤)北海道小樽市 山田勝磨
 やまだかつまる

(正) 北海道小樽市

山田勝磨